



平成17年12月期 決算短信（連結）

平成18年 2月15日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社  
コード番号 1661

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gasukai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ責任者 役職名 総務部副部長

氏名 佐竹 誠  
氏名 水野 彦二郎  
TEL (03)3241-5511

決算取締役会開催日 平成18年 2月15日

親会社等の名称 東京電力株式会社(コード番号：9501) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	37,633	28.1	3,377	17.6	3,995	13.2
16年12月期	29,381	9.4	2,871	△17.0	3,530	△9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,816	4.9	29 27	— —	3.5	5.4	10.6
16年12月期	1,732	△21.6	27 91	— —	3.5	5.1	12.0

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 89百万円 16年12月期 48百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 60,522,939株 16年12月期 60,548,920株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	76,477	53,678	70.2	886 29
16年12月期	70,784	50,209	70.9	828 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 60,513,435株 16年12月期 60,535,386株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	5,255	△2,369	△584	18,808
16年12月期	4,332	△6,686	△440	16,507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年 1月 1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,200	2,600	1,300
通期	39,400	4,000	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 94銭

※ 業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社（連結子会社3社、非連結子会社4社）ならびに関連会社3社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発・生産から一般需要家への供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガス生産の付随水（かん水）を利用したヨード・かん水事業、土木・配管工事、ガス井の掘さく等を行う建設事業等であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) ガス事業

当事業には当社および連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）他が係わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、採取ならびに日本天然ガス㈱他から購入した天然ガスを、主に都市ガス用、工業燃料用として販売しております。大多喜ガス㈱は、当社および東京電力㈱他から仕入れたガスを都市ガス等として販売しております。オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売し、また、LPGを外部より仕入れて販売しております。

### (2) ヨード・かん水事業

当事業には当社他が係わっており、ヨードの製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、製造ならびに日本天然ガス㈱他より購入したヨードを工業用、医薬品用等として販売しております。なお、当社は、九十九里ヨード工場（千葉県山武郡）の運転業務を日本天然ガス㈱に委託しております。

また、当社は、かん水をヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他に販売しております。

### (3) 建設事業

当事業には連結子会社3社（関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）および非連結子会社1社が係わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、さく井工事等を行っております。

### (4) その他の事業

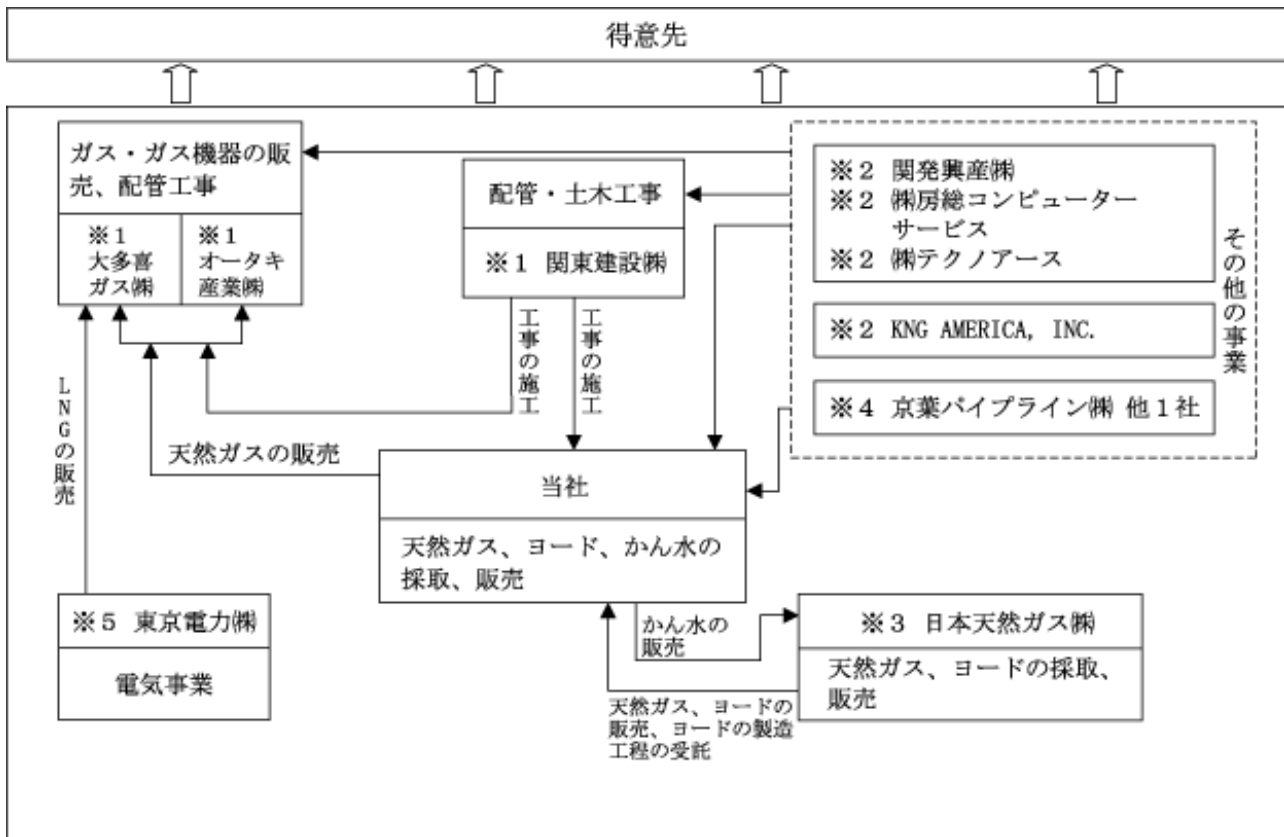
その他の事業には連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）他が係わっており、各種ガス器具の販売を大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱が、また、地質・地下水汚染調査事業、リース業、コンピューターサービス業、各種物品販売業、天然ガスの輸送請負業等を非連結子会社3社および関連会社2社で行っており、当社は業務の一部を委託しております。

また、この他に米国内での石油・ガスの開発事業に参加している非連結子会社1社があります。

これら事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

<事業系統図>



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社  
 ※4 関連会社  
 ※5 その他の関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に見ても貴重な資源であるヨードの製造、販売も手がけております。

天然ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化等といったグループを取り巻く状況の変化にも、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した開発を推し進めることによって、企業活動と自然環境との共存を図り、当社グループの事業活動全般に寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、国際競争力をさらに高めるべく、合理化、効率化に努めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、天然ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針としております。内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資、および採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、当期の株主配当金につきましては、中間配当金と同様1株につき3円50銭、これに創業75周年記念配当として3円を加え、合計1株につき6円50銭を予定しております。この結果、年間の配当金は1株につき10円となり、当期の配当性向は42.3%、株主資本配当率は1.3%となります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと認識しております。

しかしながら、現状の株価水準、株式の流動性や需給環境等に照らして、直ちに実施すべき状況とは考えておりません。

当社といたしましては、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況を考慮しながら、適宜検討してまいり所存ではありますが、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

#### (4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループの基幹事業であるガス事業におきましては、規制緩和の進展による異業種からの参入、ガス市場における更なる小売自由化やガス導管の開放、海外からの大規模な天然ガス導入プロジェクト等、事業環境が劇的に変化しつつあり、生産・販売コストの更なる削減が求められております。また、環境に配慮した天然ガスの開発を行うために、採取技術の研究に引き続き取り組んでいく必要があります。

次にヨード・かん水事業におきましては、ヨードの国際市場における価格競争力や欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっており、生産コストの削減や新規用途の開拓に一層努めていかなくてはなりません。

当社グループは、これら諸課題に適切に対処するため、グループ各社、同業他社との連携強化を図るとともに、経営全般にわたる効率化、技術力の向上に努め、事業基盤の強化に尽力してまいります。

なお、当社は企業価値の向上と持続的な発展を目指して、平成18年から5ヵ年にわたる具体的な実行計画としてグループ中期経営計画を策定いたしました。本計画におきましては、平成22年12月期の連結売上高410億円（当期比8.9%増）、連結経常利益45億円（当期比12.6%増）、当社単独として、売上高135億円（当期比11.8%増）、経常利益30億円（当期比9.6%増）を目標としております。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

##### ①コーポレート・ガバナンス体制の状況

###### a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社です。

取締役会は、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されており、業務執行にかかる意思決定および取締役の業務執行の監督に関して、取締役7名が適正な実施に努めております。なお、社外取締役は、現在選任していません。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）が協力しながら、策定した監査方針・監査計画に基づいて、取締役会における意思決定および取締役の業務執行等をチェックしております。なお、社外監査役には、当社の主要株主かつ同業者である合同資源産業㈱から1名選任し、第三者としての客観性と同業者としての専門性を活かした監査を行っているほか、弁護士を1名選任して、法的監査の充実を図っております。

###### b. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

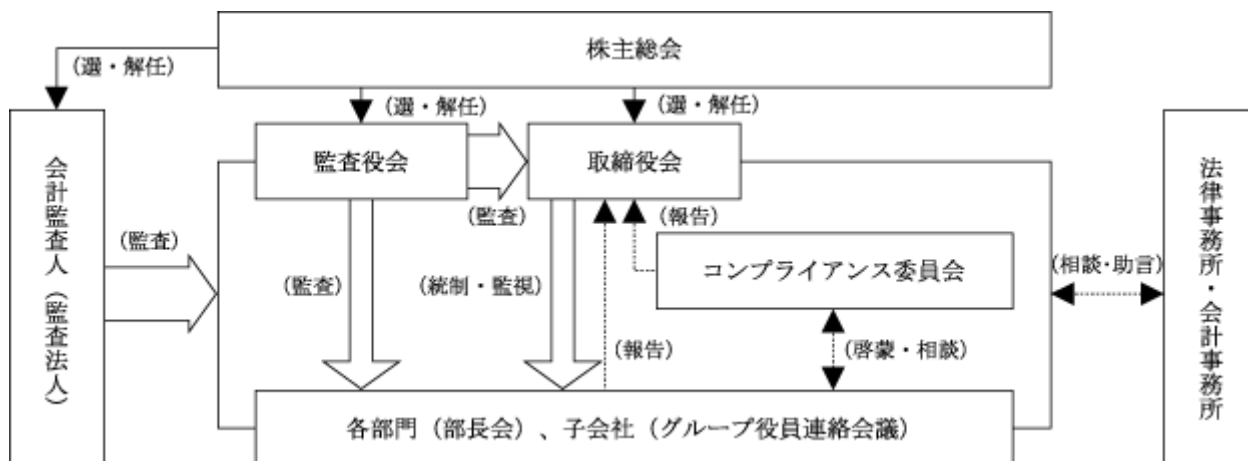
当社は、取締役および監査役を中心とした内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各部門および子会社の持つ情報は、担当取締役に迅速かつ正確に報告がなされ、業務執行にかかる意思決定は、社内規則に基づく適正な決裁が行われるほか、法令および取締役会規則に定められた重要事項については、取締役会に適時に諮られます。さらに、部長会やグループ役員連絡会議を通じて、グループ各社の情報の的確な把握とグループ全体としての情報共有、意思疎通を徹底しております。

また、監査役会および会計監査人（あずさ監査法人）による適正な監査を実施しているほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所および1会計事務所に専門的

な助言を仰ぐとともに、全取締役で構成するコンプライアンス委員会が、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動の徹底に努めております。

このほか、経営に対する透明性と信頼性の確保に資するよう、株主・投資家の皆様に向けたIR活動として、アナリスト向けの決算説明会やホームページ等を通じて、適時かつ適正な情報開示を行っております。

<内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図>



c. 業務を執行した公認会計士に関する事項

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人
前田 勝己	あずさ監査法人
井上 智由	あずさ監査法人

また、会計監査人監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他2名です。

②役員報酬の内容

当社が取締役および監査役に支払った役員報酬の額（利益処分による役員賞与、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額、役員退職慰労金を除く。）は、以下のとおりです。

取締役役に支払った報酬額	71,310千円
監査役に支払った報酬額	32,190千円

③監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき財務書類の監査証明業務の対価としての報酬額は以下のとおりです。

監査証明業務にかかる報酬額	25,100千円
---------------	----------

#### ④社外役員との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち1名は、当社議決権の16.1%（平成17年12月31日現在）を保有する合同資源産業㈱の取締役を選任しております。同社は、千葉県を中心に天然ガスの開発、コードの製造等に従事する同業者であり、当社は、同社へガス・かん水の販売を行う一方、同社からガス・コードを購入しております。また、当社は、同社議決権の17.5%（平成17年9月30日現在）を保有しており、当社取締役1名が同社の社外監査役に就任しております。

社外監査役の他の1名には、弁護士を選任して、法的監査の充実を図っております。

なお、当社と社外監査役2名との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役は、現在選任していません。

#### ⑤コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当期におきましては、コンプライアンス委員会を定期的で開催し、取締役全員の出席のもと、事業全般にわたって適法性が確保されていることを確認いたしました。また、管理職・新入社員を対象とした研修等を行い、グループコンプライアンス基本方針および行動規範に基づく、コーポレート・ガバナンスの徹底に努めました。

#### (6) 親会社等に関する事項

##### ①親会社等の商号等

平成17年12月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京電力株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.7	東京、大阪、名古屋

##### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の筆頭株主である東京電力㈱は、関東地方を中心として、電気事業、情報・通信事業等を行っております。

また、同社は、輸入LNGを用いたガス事業を展開しており、当社の連結子会社である大多喜ガス㈱に対して、気化させたLNGを販売しております。さらに当社も、新規ガス源確保の観点から、同社他のLNGタンク内で気化したBOG（ボイルオフガス）を、平成18年12月を目途として導入する予定です。

当社は、経営環境が変革期を迎えるなか、事業運営と取引の自立性を保ちながら、地域の産業・生活を支える基盤産業に同じく携わる者として、同社との協力関係を強化し、厳しいエネルギー間競争に対処して行く方針です。

なお、人事面におきましては、同社元取締役が、平成17年3月30日開催の定時株主総会および取締役会を経て、当社代表取締役社長に就任しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、好調な企業業績を反映し、設備投資の増加や株価の上昇が見られたほか、所得環境の改善を受けて、個人消費が緩やかに増加する等、回復基調で推移いたしました。

また、当社の主たる開発および販売地域である千葉県におきましては、個人消費に改善の動きが乏しかったものの、住宅着工の増加傾向が続いたほか、一部で地価の下げ止まりが見られる等、景気回復に向けた明るい兆しがうかがえました。

こうした状況のなか、当期の連結売上高は前期に比べ28.1%増の376億33百万円となりましたが、これは主として、大口向けのガス販売量の大幅な増加によるものであったことから、連結経常利益は前期に比べ13.2%増の39億95百万円となりました。また、連結当期純利益は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失を計上したこともあり、前期に比べ4.9%増の18億16百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

##### <ガス事業>

前期に開始した大口ガス事業者および大口需要家向けの販売が、期を通じて寄与したことに加え、冬場の気温が低めに推移した影響で、家庭用等の販売量が増加したことから、売上高は前期に比べ31.5%増の326億91百万円となりました。しかしながら、販売量の増加の大半が大口向けであったことや、原油高の影響による仕入価格の一部上昇により、営業利益は前期に比べ11.7%増の45億94百万円となりました。

##### <ヨード・かん水事業>

旺盛な需要を反映したヨードの販売量の増加と販売価格の上昇に加え、前年下期に行った同業他社との取引変更によって、かん水の販売量が増加したこともあり、売上高は前期に比べ23.1%増の17億55百万円、営業利益は前期に比べ39.2%増の4億60百万円となりました。

##### <建設事業>

厳しい環境が続くなか、受注獲得に努めた結果、売上高は前期に比べ14.5%増の19億19百万円となりました。しかしながら、営業利益は、利益率が低下したことにより、前期に比べ14.1%減の82百万円となりました。

##### <その他の事業>

家庭用ガス機器等の販売が増加したものの、集合住宅向けの空調機器の販売が減少した影響により、売上高は前期に比べ10.1%減の12億67百万円、営業利益は前期に比べ33.9%減の67百万円となりました。

## ②次期（平成18年12月期）の見通し

「ガス事業」につきましては、家庭用等の需要が堅調であることに加え、工業用需要の増加が予測されるため、売上高は増加を見込んでおります。「ヨード・かん水事業」につきましては、為替の動向は不透明であるものの、需要が旺盛であることから、売上高は増加を見込んでおります。なお、「建設事業」につきましては、今後も厳しい状況が続くものと思われ、売上高は減少を見込んでいますものの、「その他の事業」につきましては、売上高の若干の増加を見込んでおります。

以上の結果、連結売上高は394億円（当期比4.7%増）を見込んでおりますが、原油高の影響によるガス仕入価格の一部上昇を織り込み、連結営業利益は34億円（当期比0.7%増）、連結経常利益は40億円（当期比0.1%増）にとどまるものと考えております。一方、連結当期純利益は、固定資産に係る減損損失の発生が見込まれないことから、21億円（当期比15.6%増）を予想しております。

## (2) 財政状態

### ①当期のキャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、52億55百万円の収入（前期は43億32百万円の収入）となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・供給・販売設備への投資や投資有価証券の取得等により、23億69百万円の支出（前期は66億86百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億84百万円の支出（前期は4億40百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて23億円増加し、188億8百万円となりました。

### ②キャッシュ・フロー指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年度期末	平成16年度期末	平成17年度期末 (当期)
自己資本比率 (%)	70.0	70.9	70.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.4	53.3	66.0
債務償還年数 (年)	0.8	0.9	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	80.8	75.5	79.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本÷総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

※株式時価総額：期末の株価終値×期末の自己株式控除後の発行済株式数

③債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※「有利子負債」は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：

(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額) ÷ 利息の支払額

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ①経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況の変化によって、ガス販売量、建設受注、器具販売等が減少する可能性があります。

#### ②天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

#### ③需要環境の変化

当社グループにおきまして、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合には、ガス販売量が減少する可能性があります。

#### ④仕入価格の上昇

当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせて、価格が変動する契約となっているため、仕入価格が上昇した場合には、利益が減少する可能性があります。

#### ⑤法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

#### ⑥環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、それらを採取した後の排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量・ヨード製造量が減少する可能性があります。

#### ⑦海外プロジェクト・海外市況・為替の動向

当社グループのガス供給地域およびその周辺に、サハリン等の海外から安価なガスが導入された場合には、それらとの競合によって、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。また、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

#### ⑧事故・災害の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造に支障が出るだけでなく、設備復旧等にかかる費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

#### ⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合には、利益の減少や損失の発生等によって、業績および財政状態が悪化する可能性があります。

#### ⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

#### (4) 当社（関東天然瓦斯開発株）の当期の概況及び次期の見通し

##### ① 当期の概況

当期の売上高は前期に比べ9.3%増の120億78百万円となり、経常利益は前期に比べ13.5%増の27億37百万円となりました。しかしながら、当期純利益は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失を計上したこともあり、前期に比べ4.6%増の14億61百万円にとどまりました。

##### <天然ガス>

天然ガスにつきましては、都市ガス向けを中心とした堅調な需要に加え、期初の気温が低めに推移したことや、期末に記録的な厳冬を迎えたことが影響し、販売量は前期に比べ増加いたしました。また、一部で販売価格が上昇したこともあり、売上高は前期に比べ7.2%増の103億23百万円となりました。

##### <ヨード>

ヨードにつきましては、旺盛な需要を背景に、販売量は前期に比べ増加いたしました。また、販売価格の上昇や、下期における円安の進行もあり、売上高は前期に比べ18.7%増の14億52百万円となりました。

##### <かん水>

かん水につきましては、前年下期に行った同業他社との取引変更の影響により、販売量が増加したため、売上高は前期に比べ49.6%増の3億2百万円となりました。

##### <主な設備投資>

当期の主な設備投資といたしましては、生産井6坑井、還元井1坑井を掘さくする3地区の開発計画（継続案件を含む。）を推進し、このうち、千葉県長生郡に所在する生産井2坑井および還元井1坑井が完成いたしました。また、将来の都市ガス需要の増加に応じた更なる安定供給の実現と、新規大口需要への積極的な対応のため、新規ガス源であるBOG導入を目的としたパイプライン敷設工事を進めております。

##### ② 次期（平成18年12月期）の見通し

天然ガスは、都市ガス向けを中心に堅調な需要が見込まれるものの、厳冬等の特別な増加要因を除いたこともあり、販売量、売上高とも僅かに減少を見込んでおります。ヨードにつきましては、販売量は当期並みを見込んでおりますが、旺盛な需要を反映した販売価格の上昇により、売上高は増加を見込んでおります。

以上の結果、売上高は122億円（当期比1.0%増）、営業利益は21億円（当期比1.4%増）、経常利益は27億円（当期比1.4%減）、当期純利益は、固定資産に係る減損損失の発生が見込まれないことから、17億円（当期比16.3%増）を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1		2,706,307		4,048,030		1,341,723	
2		3,420,122		3,743,612		323,490	
3		14,984,275		15,511,371		527,096	
4		576,157		546,440		△29,717	
5		87,284		102,468		15,184	
6		860,656		493,127		△367,528	
		貸倒引当金		△14,962		2,178	
		流動資産合計	22,617,663	32.0	24,430,089	31.9	1,812,426
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	(※2) (※4)	13,042,908		12,827,752			
		減価償却累計額	8,263,280	4,779,628	8,475,327	4,352,424	△427,203
2	(※2) (※4)	49,784,404		50,088,595			
		減価償却累計額	37,154,930	12,629,474	37,963,219	12,125,375	△504,098
3		7,925,391		8,119,770			
		減価償却累計額	6,753,213	1,172,178	7,212,674	907,096	△265,081
4	(※4)		5,648,259		5,375,225		△273,034
5			360,004		1,341,917		981,913
6	(※2)	668,830		658,854			
		減価償却累計額	496,522	172,307	515,646	143,208	△29,098
		有形固定資産合計	24,761,852		24,245,248		△516,603
(2) 無形固定資産							
			784,515		780,976		△3,539
			無形固定資産合計	784,515	780,976		△3,539
(3) 投資その他の資産							
1	(※1)	19,256,354		24,266,963		5,010,609	
2		447,174		388,702		△58,472	
3		704,559		684,274		△20,285	
4		1,100,000		800,000		△300,000	
5	(※3)	1,187,894		994,288		△193,605	
		貸倒引当金	△75,264		△113,491		△38,226
		投資その他の資産合計	22,620,718		27,020,738		4,400,019
		固定資産合計	48,167,086	68.0	52,046,963	68.1	3,879,876
		資産合計	70,784,749	100.0	76,477,052	100.0	5,692,302

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	(※4)	2,839,572		2,747,439		△92,133
2 短期借入金		1,004,400		1,003,520		△880
3 未払金		1,247,052		1,797,849		550,797
4 未払法人税等		644,258		847,896		203,637
5 その他の流動負債		1,948,437		2,276,386		327,949
流動負債合計		7,683,720	10.9	8,673,091	11.3	989,371
II 固定負債						
1 長期借入金	(※4)	1,562,100		1,471,580		△90,520
2 繰延税金負債		1,714,629		2,825,904		1,111,275
3 退職給付引当金		2,804,594		2,922,887		118,292
4 役員退職慰労引当金		261,300		118,800		△142,500
5 ガスホルダー修繕引当金		235,851		204,239		△31,612
6 その他の固定負債	(※7)	35,400		56,844		21,444
固定負債合計		6,613,875	9.3	7,600,255	9.9	986,380
負債合計		14,297,596	20.2	16,273,347	21.2	1,975,751
少数株主持分						
少数株主持分		6,277,830	8.9	6,525,551	8.6	247,721
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金	(※6)	8,260,781	11.7	8,260,948	10.8	167
III 利益剰余金		32,826,192	46.4	34,176,803	44.7	1,350,611
IV その他有価証券評価差額金		1,460,978	2.0	3,595,090	4.7	2,134,112
V 自己株式		△240,813	△0.3	△256,875	△0.3	△16,061
資本合計		50,209,323	70.9	53,678,153	70.2	3,468,829
負債・少数株主持分 及び資本合計		70,784,749	100.0	76,477,052	100.0	5,692,302

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			29,381,235	100.0		37,633,520	100.0	8,252,285
II 売上原価			19,103,698	65.0		26,806,181	71.2	7,702,483
売上総利益			10,277,536	35.0		10,827,338	28.8	549,802
III 販売費及び一般管理費	(※1) (※4)							
1 供給販売費		4,940,310			4,927,107		△13,203	
2 販売費及び一般管理費		2,466,014	7,406,325	25.2	2,522,696	7,449,803	19.8	56,682
営業利益			2,871,211	9.8		3,377,534	9.0	506,323
IV 営業外収益								
1 受取利息		382,209			290,306		△91,902	
2 受取配当金		52,645			107,521		54,876	
3 配管移設補償料		80,149			48,245		△31,904	
4 持分法による投資利益		48,173			89,274		41,101	
5 その他の営業外収益		205,022	768,199	2.6	193,142	728,491	1.9	△11,880
V 営業外費用								
1 支払利息		84,007			84,050		43	
2 製品代精算差額		2,591			6,336		3,745	
3 寄附金		11,675			8,189		△3,486	
4 その他の営業外費用		10,573	108,847	0.4	11,580	110,157	0.3	1,007
経常利益			3,530,563	12.0		3,995,868	10.6	465,304
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	(※2)	47,029			12,421		△34,608	
2 投資有価証券売却益		—	47,029	0.2	15,605	28,026	0.1	15,605
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	(※3)	186,929			158,809		△28,119	
2 減損損失	(※5)	—			290,863		290,863	
3 ゴルフ会員権評価損		11,200			15,210		4,010	
4 貸倒引当金繰入額		—			54,550		54,550	
5 その他の特別損失		22,329	220,458	0.8	8,619	528,052	1.4	△13,710
税金等調整前当期 純利益			3,357,134	11.4		3,495,842	9.3	138,707
法人税、住民税及び 事業税		1,514,213			1,505,459		△8,754	
法人税等調整額		△205,546	1,308,666	4.5	△153,157	1,352,302	3.6	52,389
少数株主利益			315,892	1.0		326,567	0.9	10,674
当期純利益			1,732,575	5.9		1,816,973	4.8	84,397

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		8,260,614		8,260,781		166
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	166	166	167	167	1	1
III	資本剰余金期末残高		8,260,781		8,260,948		167
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		31,560,502		32,826,192		1,265,689
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	1,732,575	1,732,575	1,816,973	1,816,973	84,397	84,397
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	423,914		423,745		△168	
2	役員賞与	42,971	466,885	42,616	466,362	△355	△523
IV	利益剰余金期末残高		32,826,192		34,176,803		1,350,611

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,357,134	3,495,842	138,708
2 減価償却費		2,854,464	2,847,723	△ 6,741
3 減損損失		—	290,863	290,863
4 長期前払費用償却費		82,933	74,318	△ 8,615
5 信託資産減価償却費		22,067	21,083	△ 984
6 固定資産売却益		△47,029	△ 12,421	34,608
7 固定資産除却損(販売費及び一般管理費)		27,657	17,551	△ 10,106
8 固定資産除却損(特別損失)		152,988	78,315	△ 74,673
9 投資有価証券売却益		—	△ 15,605	△ 15,605
10 ゴルフ会員権評価損		11,200	15,210	4,010
11 持分法による投資利益		△48,173	△ 89,274	△ 41,101
12 貸倒引当金の増減額		18,494	36,048	17,554
13 ガスホルダー修繕引当金の増減額		38,038	△ 31,612	△ 69,650
14 退職給付引当金の増減額		138,721	118,292	△ 20,429
15 前払年金費用の増減額		7,303	5,922	△ 1,381
16 役員退職慰労引当金の増減額		49,250	△ 142,500	△ 191,750
17 受取利息及び受取配当金		△434,854	△ 397,827	37,027
18 支払利息		84,007	84,050	43
19 売上債権の増減額		△820,311	△ 341,471	478,840
20 たな卸資産の増減額		11,877	29,717	17,840
21 仕入債務の増減額		702,054	467,901	△ 234,153
22 未払消費税等の増減額		△11,304	18,264	29,568
23 役員賞与の支払額		△51,731	△ 51,720	11
24 その他		△99,617	△197,335	△ 97,718
小計		6,045,170	6,321,337	276,167
1 持分法適用会社からの配当金の受取額		14,900	14,896	△ 4
2 利息及び配当金の受取額		293,492	333,882	40,390
3 利息の支払額		△84,165	△ 83,963	202
4 法人税等の支払額		△1,937,336	△ 1,330,929	606,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,332,061	5,255,223	923,162

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,100,000	△500,000	600,000
2 定期預金の払戻による収入		200,000	900,000	700,000
3 有価証券の売却による収入		—	492,000	492,000
4 有形固定資産の取得による支出		△3,442,754	△2,232,666	1,210,088
5 工事負担金等による収入		54,538	412,739	358,201
6 有形固定資産の売却による収入		51,169	92,131	40,962
7 無形固定資産の取得による支出		△55,658	△35,428	20,230
8 投資有価証券の取得による支出		△3,541,760	△2,777,476	764,284
9 投資有価証券の売却による収入		1,092,841	1,236,375	143,534
10 貸付けによる支出		△3,192	△68,997	△65,805
11 貸付金の回収による収入		154,705	127,469	△27,236
12 その他		△96,798	△15,883	80,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,686,909	△2,369,735	4,317,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		—	△16,000	△16,000
2 長期借入れによる収入		572,000	482,000	△90,000
3 長期借入金の返済による支出		△518,580	△557,400	△38,820
4 配当金の支払額		△424,226	△424,272	△46
5 少数株主への配当金支払額		△56,770	△53,036	3,734
6 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		△12,737	△15,894	△3,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,314	△584,602	△144,288
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,795,163	2,300,885	5,096,048
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,303,056	16,507,893	△2,795,163
VI 現金及び現金同等物の期末残高		16,507,893	18,808,779	2,300,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社            大多喜ガス㈱            オータキ産業㈱            関東建設㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ㈱テクノアース</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社            なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社            日本天然ガス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等            ㈱テクノアース</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等            京葉パイプライン㈱</p> <p>持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社            同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等            同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等            同左</p> <p>持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはない。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            たな卸資産            …製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金は個別法に基づく原価法。            有価証券            (イ)満期保有目的の債券            …償却原価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            たな卸資産            …同左            有価証券            (イ)満期保有目的の債券            …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>デリバティブ …時価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額において建物及び構築物の14.7%、機械装置及び運搬具の67.8%、その他の有形固定資産の64.3%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 …鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …同左</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額において建物及び構築物の15.1%、機械装置及び運搬具の68.6%、その他の有形固定資産の64.1%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>投資その他の資産 …信託建物・構築物については定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員のリ辞任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用している。</p>	<p>投資その他の資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 …為替予約取引。 (b) ヘッジの対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除いて発生日以後5年間の均等償却によっている。 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 …同左 (b) ヘッジの対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 …同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 同左 同左 同左 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、290,863千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度においてはその金額が特別損失の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、18,770千円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が26,100千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,278,274千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,417,877千円</p>
<p>※2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 55,315千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 16,379,436千円</p> <p style="text-align: right;">その他の有形固定資産 549千円</p>	<p>※2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 55,400千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 16,423,608千円</p> <p style="text-align: right;">その他の有形固定資産 549千円</p>
<p>※3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は306,429千円である。</p>	<p>※3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は327,316千円である。</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,362,573千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)336,800千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)420,520千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)32,000千円の担保として供されている。</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,296,159千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)169,080千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)406,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発株の金融機関からの借入金に対して、19,204千円の債務保証を行っている。</p> <p>(2) ㈱房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、2,813千円の債務保証を行っている。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>㈱房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、4,034千円の債務保証を行っている。</p>
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 461,087株</p>	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 483,038株</p>
	<p>※7 連結調整勘定</p> <p>その他の固定負債のうち、連結調整勘定は17,772千円である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">286,228</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">1,399,362</td> <td style="text-align: center;">700,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: center;">89,900</td> <td style="text-align: center;">113,153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">57,825</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: center;">213,752</td> <td style="text-align: center;">72,191</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">38,038</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: center;">580,677</td> <td style="text-align: center;">173,250</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: center;">114,708</td> <td style="text-align: center;">210,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">1,354,526</td> <td style="text-align: center;">114,499</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員報酬	—	286,228	給料手当	1,399,362	700,603	退職給付費用	89,900	113,153	役員退職慰労 引当金繰入額	—	57,825	修繕費	213,752	72,191	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	38,038	—	委託作業費	580,677	173,250	雑費	114,708	210,959	減価償却費	1,354,526	114,499	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">277,000</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: center;">1,425,694</td> <td style="text-align: center;">738,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: center;">91,810</td> <td style="text-align: center;">107,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">53,425</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: center;">157,650</td> <td style="text-align: center;">73,232</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー 修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">49,715</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: center;">573,845</td> <td style="text-align: center;">181,347</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: center;">109,742</td> <td style="text-align: center;">218,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">1,362,934</td> <td style="text-align: center;">105,797</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員報酬	—	277,000	給料手当	1,425,694	738,670	退職給付費用	91,810	107,168	役員退職慰労 引当金繰入額	—	53,425	修繕費	157,650	73,232	ガスホルダー 修繕引当金繰入額	49,715	—	委託作業費	573,845	181,347	雑費	109,742	218,921	減価償却費	1,362,934	105,797
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																											
役員報酬	—	286,228																																																											
給料手当	1,399,362	700,603																																																											
退職給付費用	89,900	113,153																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	—	57,825																																																											
修繕費	213,752	72,191																																																											
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	38,038	—																																																											
委託作業費	580,677	173,250																																																											
雑費	114,708	210,959																																																											
減価償却費	1,354,526	114,499																																																											
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																											
役員報酬	—	277,000																																																											
給料手当	1,425,694	738,670																																																											
退職給付費用	91,810	107,168																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	—	53,425																																																											
修繕費	157,650	73,232																																																											
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	49,715	—																																																											
委託作業費	573,845	181,347																																																											
雑費	109,742	218,921																																																											
減価償却費	1,362,934	105,797																																																											
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">47,029</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	47,029	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	12,421																																																				
科目	金額(千円)																																																												
土地	47,029																																																												
科目	金額(千円)																																																												
土地	12,421																																																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,714</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: center;">33,940</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">110,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">32,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">186,929</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,273	機械装置及び運搬具	8,714	除却資産撤去費	33,940	長期前払費用	110,748	その他	32,251	計	186,929	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,197</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: center;">80,494</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">61,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158,809</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,471	機械装置及び運搬具	14,197	除却資産撤去費	80,494	その他の投資その他の資産	61,917	その他	728	計	158,809																																
科目	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	1,273																																																												
機械装置及び運搬具	8,714																																																												
除却資産撤去費	33,940																																																												
長期前払費用	110,748																																																												
その他	32,251																																																												
計	186,929																																																												
科目	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	1,471																																																												
機械装置及び運搬具	14,197																																																												
除却資産撤去費	80,494																																																												
その他の投資その他の資産	61,917																																																												
その他	728																																																												
計	158,809																																																												
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 105,473千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 102,367千円</p>																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
	<p>※5 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="826 371 1378 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>131,435</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>290,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			290,863
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435																						
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																						
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																						
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																						
計			290,863																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,706,307千円	現金及び預金勘定 4,048,030千円
有価証券勘定 14,491,585千円	有価証券勘定 15,350,748千円
計 17,197,893千円	計 19,398,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 690,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 590,000千円
現金及び現金同等物 16,507,893千円	現金及び現金同等物 18,808,779千円

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">316,168</td> <td style="text-align: center;">166,033</td> <td style="text-align: center;">150,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	316,168	166,033	150,134	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">334,458</td> <td style="text-align: center;">193,850</td> <td style="text-align: center;">140,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	316,168	166,033	150,134														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,134千円</td> </tr> </table>	1年内	54,873千円	1年超	95,260千円	計	150,134千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,013 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,595 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140,608 千円</td> </tr> </table>	1年内	57,013 千円	1年超	83,595 千円	計	140,608 千円				
1年内	54,873千円																
1年超	95,260千円																
計	150,134千円																
1年内	57,013 千円																
1年超	83,595 千円																
計	140,608 千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,371千円</td> </tr> </table>	支払リース料	59,371千円	減価償却費相当額	59,371千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,976 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,976 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,976 千円	減価償却費相当額	62,976 千円								
支払リース料	59,371千円																
減価償却費相当額	59,371千円																
支払リース料	62,976 千円																
減価償却費相当額	62,976 千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																
オペレーティング・リース取引(借主側)																	
未経過リース料																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,519千円</td> </tr> </table>	1年内	6,519千円	1年超	— 千円	計	6,519千円											
1年内	6,519千円																
1年超	— 千円																
計	6,519千円																

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	200,342	200,589	246
小計	200,342	200,589	246
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	200,000	198,720	△1,280
小計	200,000	198,720	△1,280
合計	400,342	399,309	△1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,504,111	4,463,073	1,958,961
② 債券	2,414,611	2,704,582	289,971
③ その他	2,409,301	2,417,301	8,000
小計	7,328,024	9,584,958	2,256,933
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	147,300	109,407	△37,892
② 債券	3,157,425	2,943,534	△213,891
③ その他	1,561,066	1,536,810	△24,256
小計	4,865,792	4,589,751	△276,040
合計	12,193,816	14,174,710	1,980,893

(注) 1 「債券」の中には、複合金融商品が含まれているが、その評価については「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載している。

2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,862	6,939	—

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3,396,629
② MMF、FFF、中期国債ファンド	13,990,673
合計	17,387,303

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債	—	—	—	—
社債	292,000	661,000	16,000	—
その他 (うち外国債券)	200,000 (200,000)	475,000 (470,000)	400,000 (400,000)	4,658,856 (4,658,856)
小計	492,000	1,136,000	416,000	4,658,856
(2) その他	—	2,409,717	20,340	—
合計	492,000	3,545,717	436,340	4,658,856

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	200,000	198,968	△1,032
小計	200,000	198,968	△1,032
合計	200,000	198,968	△1,032

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,266,084	8,458,542	5,192,457
② 債券	1,061,578	1,419,691	358,112
③ その他	2,370,707	2,452,672	81,964
小計	6,698,371	12,330,906	5,632,534
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	101,619	77,149	△24,469
② 債券	4,921,681	4,666,415	△255,266
③ その他	2,066,983	2,048,401	△18,582
小計	7,090,284	6,791,965	△298,318
合計	13,788,655	19,122,871	5,334,216

(注) 1 「債券」の中には、複合金融商品が含まれているが、その評価については「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載している。

2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

### 3 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,164	17,605	—

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	3,187,929
② MMF、FFF、中期国債ファンド	14,849,656
合計	18,037,586

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債	—	—	—	—
社債	34,000	769,000	—	—
その他 (うち外国債券)	125,000 (120,000)	250,000 (250,000)	400,000 (400,000)	5,326,285 (5,326,285)
小計	159,000	1,019,000	400,000	5,326,285
(2) その他	—	2,522,224	295,230	—
合計	159,000	3,541,224	695,230	5,326,285

## デリバティブ取引関係

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合がある。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用している。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはない。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もある。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しているが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っていない。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識している。</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	800,425	800,425	808,595	8,170
合計	800,425	800,425	808,595	8,170

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。
- 3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。
- 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合がある。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用している。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはない。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もある。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検査し、担当役員の承認を受けたのちに実行しているが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っていない。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	50,425	50,425	50,430	5
合計	50,425	50,425	50,430	5

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。
- 3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。
- 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用している。

### 2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△3,982,118千円	△4,051,324千円
(2) 年金資産	827,975	916,643
(3) 小計((1)+(2))	△3,154,143	△3,134,681
(4) 未認識数理計算上の差異	364,821	221,144
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 合計((3)+(4)+(5))	△2,789,321	△2,913,536
(7) 前払年金費用	15,273	9,350
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,804,594	△2,922,887

### 3 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(当連結会計年度) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用	170,343千円	170,185千円
(2) 利息費用	77,721	79,137
(3) 期待運用収益	—	△4,139
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,473	42,123
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	293,538	287,306

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%	0.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会計 年度から費用処理。)	10年	10年

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	928,211千円	1,023,012千円
役員退職慰労引当金	96,589	43,060
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	421,278	405,391
投資有価証券評価損	8,416	4,940
その他の投資その他の資産評価損	54,759	54,309
減損損失	—	113,175
未払事業税	39,998	53,778
賞与引当金	43,832	43,514
その他	132,128	151,303
繰延税金資産小計	1,725,215	1,892,485
評価性引当額	—	△48,961
繰延税金資産合計	1,725,215	1,843,524
繰延税金負債		
探鉱準備金	△1,146,408	△1,145,684
固定資産圧縮積立金	△743,781	△715,877
海外投資等損失準備金	△5,724	△2,917
その他有価証券評価差額金	△745,288	△2,014,822
その他	△6,798	△3,384
繰延税金負債合計	△2,648,000	△3,882,686
繰延税金負債の純額	△922,785	△2,039,161

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
法定実効税率 (調整)	41.80%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して いる。
事業税非課税分	△1.94	
連結財務諸表提出会社と連結子会社との 実効税率差	△1.86	
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△0.57	
住民税均等割	0.27	
その他	1.28	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98	

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,868,901	1,426,046	1,676,303	1,409,984	29,381,235	—	29,381,235
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	3,674,894	—	3,674,894	(3,674,894)	—
計	24,868,901	1,426,046	5,351,197	1,409,984	33,056,129	(3,674,894)	29,381,235
営業費用	20,757,569	1,095,626	5,255,418	1,307,660	28,416,273	(1,906,250)	26,510,023
営業利益	4,111,331	330,420	95,779	102,323	4,639,855	(1,768,644)	2,871,211
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	31,424,960	1,666,965	2,143,739	538,719	35,774,385	35,010,364	70,784,749
減価償却費	2,837,928	76,709	6,740	—	2,921,378	(66,913)	2,854,464
資本的支出	3,231,075	44,596	820	—	3,276,491	(133,040)	3,143,451

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,691,382	1,755,322	1,919,672	1,267,143	37,633,520	—	37,633,520
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,663	—	3,050,112	5,130	3,056,906	(3,056,906)	—
計	32,693,046	1,755,322	4,969,785	1,272,273	40,690,427	(3,056,906)	37,633,520
営業費用	28,098,908	1,295,311	4,887,463	1,204,603	35,486,287	(1,230,301)	34,255,985
営業利益	4,594,137	460,010	82,321	67,670	5,204,140	(1,826,605)	3,377,534
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	31,746,738	1,925,996	2,479,146	480,959	36,632,840	39,844,212	76,477,052
減価償却費	2,854,885	68,259	4,688	—	2,927,833	(80,109)	2,847,723
減損損失	—	—	82,940	—	82,940	207,923	290,863
資本的支出	2,837,965	58,575	1,400	—	2,897,940	(301,494)	2,596,445

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,786,596千円、当連結会計年度1,859,659千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度37,554,611千円、当連結会計年度43,488,671千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。
- 5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」で82,940千円、「全社」で207,923千円の資産が減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報はない。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はない。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	828円71銭	1株当たり純資産額	886円29銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	1株当たり当期純利益金額	29円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,732,575	1,816,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,616	45,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,616)	(45,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,689,158	1,771,272
期中平均株式数(株)	60,548,920	60,522,939

## 重要な後発事象

該当事項はない。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
ガス事業	5,969,960	6,426,586	7.6
ヨード・かん水事業	1,253,294	1,064,736	△15.0
合計	7,223,254	7,491,323	3.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでいない。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減率	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
建設事業	1,825,862	592,389	1,831,955	504,672	0.3	△14.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでいない。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
ガス事業	24,868,901	32,691,382	31.5
ヨード・かん水事業	1,426,046	1,755,322	23.1
建設事業	1,676,303	1,919,672	14.5
その他の事業	1,409,984	1,267,143	△10.1
合計	29,381,235	37,633,520	28.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでいない。